

DG-4 UK(2) 4月

デジタルガバナメント:カスタマーからパートナーへ

・デジタル化の目的は人々の生活の質を向上させること。

実施計画

各政府機関は 2012 年 12 月にデジタル戦略を発表し、自らの行政サービスを digital by default に変革します。その実施計画は 16 あります。全政府機関は 2013 年から 2018 年まで実施計画と進行状況を [GOV.UK](#) で発表しています。[2015 年からデジタル変革戦略 2017-2020](#) になりました。ブログ使用が中心になります。以下、16 の実施計画に関して、全政府機関の実施計画は省略して、内閣府のみ概要を述べます。

戦略目標 A. **最初からデジタル(Digital by Default)**

実施計画 1: デジタル指導者育成します

全ての政府機関および関連機関に、活発なデジタルリーダーを育成します。

内閣府の経営管理委員会(EMC) は定例会議でデジタル戦略を実行します。デジタルガバナンスチーム Cabinet Office Digital and Technology Team (CODATT) を創設し、内閣府のデジタル戦略を実施します。2015 年には内閣府のデジタル技術とサービスを支援し、継続的に改善するために、内閣府内に新しいデジタル・テクノロジー省を設置します。

実施計画 2: 熟練した経験豊富なデジタル・サービス・マネジャーがデジタル・サービスの再設計と運用を指導します。

毎年 10 万件を超えるトランザクションを処理するサービスは、熟練した経験豊富な権限のあるサービスマネージャーによって再設計、運用、改善します。この実施は政府デジタルサービス GDS との協働で実施します。2013 年には、すべての選挙記録を 労働年金省(DWP) のデータと照合し、最低 78% の選挙人が新しいシステムに自動的に移管されました。

実施計画 3: 全ての政府機関は自機関がデジタル専門家を含めてデジタル能力を確認します。内閣府はデジタルスキルの年次評価を行い、デジタル・ワーキンググループは省内のデジタル能力の向上を図ります。すべてのスタッフにデジタル能力トレーニングとサポートを実施します。内閣府は、CODATT をフル稼働させるためにデジタル専門家を募集します。内閣府は、Civil Service Learning と各省と連携して、年次スキルレビューの結果を分析し、すべての公務員が Digital Skills and Inclusion で レベル 7 (基本デジタルスキル) に達するように支援します。デジタル技術自己評価 で レベル 7 を確認します。職員が学習するツールキット Civil Service Learning は Civil Service(2016) に改定されました。

実施計画 4: 内閣府は政府機関横断のデジタル能力の改善を支援します。

GDS のデジタル変革チームは中央政府のデジタルまたは技術上級公務員 (SCS) のデジタル変革を支援する ハブを設けて、25 の事例のある GDS デジタル変革プログラム(2013-2015) を提供し

ています。そして内閣府はまた、[デジタル戦略\(2017.3\)](#)の達成のために、[公務員能力向上計画](#)を実施しています。



[デジタルサービス標準\(2018\)](#)

実施計画 5: 全ての政府機関は 10 万件超のトランザクションを処理する行政サービスを digital by default に再設計します。2013 年には、すべての選挙区域を[労働・年金省データ](#)と照合して、最低 78%の選挙人が自動的に新しいシステムに移されました。

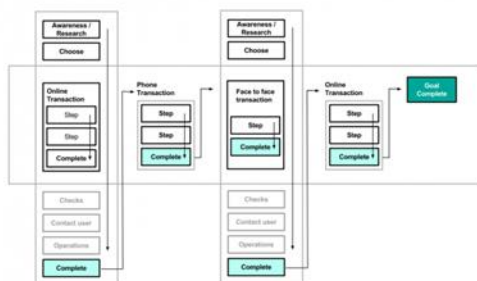
実施計画 6: [Digital by Default サービス標準](#)を作成します。

[Digital by Default サービス標準](#)と[サービスマニュアル](#)は 2013 年に作成し、2014 年 4 月以降、新しいまたは再設計されたすべてのトランザクションサービスは、この標準に準拠しています。内閣府は全てのトランザクションを監査するためにデジタルガバナンスチームを創設しました。

戦略目標 B. **国民第一 (People First)**

実施計画 7: 24 の政府機関のサイトを 2013 年に、他の政府機関は 2014 年に [GOV.UK](#) 一つにします。[GOV.UK](#) の[評価指針](#)も作成しました。

実施計画 8: 国民の政府のデジタル行政サービスの認知を喚起して、その利用を支援します。



[デジタルサービスの流れ](#)

内閣府は[選挙登録変革プログラム\(ERTP\)](#)をデジタル行政サービスの認知を国民に喚起する代表事例として実施しています。

実施計画 9: 政府機関横断で、デジタル行政サービスにアクセスする国民を支援します



政府横断デジタルサービス

CODATT は政府横断デジタルサービスの事例として公共部門へのデジタル就職申請サービスの支援を行います。

実施計画 10: 民間企業並みに入札プロセスを改善します

内閣府は、規制要件が許す限り、民間部門の成功事例に近い入札プロセスを提供します。2015年から政府の調達窓口 G-Cloud 6 とデジタルサービスフレームワーク 2 がデジタル市場を通じて利用可能になります。2017年からはさらに、BlogDigital Marketplace、Digital Services framework sales (up to 31 December 2017)、G-Cloud 9 supplier applications が使えるようになります。

戦略目標 C. **一つのサイト(Once Only)**

実施計画 11: 内閣府は共用プラットフォームを構築します

内閣府は GOV.UK をプラットフォームとしての政府 ('Government as a data model') のウェブサイトとして提供しています。2015年にはさらに 1,300 のユーザーと Crown Commercial Service のユーザーをこのサイトに移します。



プラットフォームとしての政府

実施計画 12: 開発の妨げとなる立法上の障害を取り除きます

内閣府は、デジタルサービスの開発を不必要に妨げる立法上の障壁を取り除くために、各部門と協働します。2015年現在でも、立法変更の要件はまだありません。

実施計画 13: 一貫した管理情報を提供します

[デジタル行政実績プラットフォーム](#)で**実績データ**を提供しています。[毎日のデータ](#)も提供します。

実施計画 14: デジタルツールを使ってオープンな政策決定を行います

政策チームは、デジタルツールとデジタル技術を使用して、一般の人々との関わりを深め、相談します。England は [policy portal](#) を開示しています。[政府イノベーショングループ\(GIG\)](#)は、オープンな政策決定を支持するために[オンラインポリシー作成ツールキットの手引書](#)を政府職員に提供しています。

実施計画 15: [政府デジタルサービス](#)と[政府デジタルサービス成果報告](#)で官、民、ボランティア団体と協働して国民のオンライン利用を支援します。

[GDS](#) は 2014 年に [Government Digital Inclusion Strategy](#) をつくり、この戦略を実施するために [Digital Inclusion チーム](#)を編成しました。そして政府機関横断の活動を支援しています。[デジタルコンテンツ作成事例](#)。[市民社会省](#)は**市民のニーズ**を得るための活動を行っています。[GDS](#) は 2014 年に市民でデジタル能力を計れる[チェックリスト](#)を発表しました。そして[市民のデジタル能力向上のための協働事業を始めました](#)。

市民のデジタル能力向上 (Digital Inclusion) のツールキットは[ここ](#)。

実施計画 16: 第三者機関が政府の情報とデータを利用して顧客に新しいサービスと情報を提供するのを支援します。

[data.gov.uk](#) は世界中の 25 の国、都市、地域で使用されているオープンソースソフトウェアの一貫性保証を担う国際機関である [Ckan](#) の運営委員会を統括しています。

[data.gov.uk](#) のオープンソースソフトウェアの一貫性保証を担う国際機関である [Ckan](#) の運営委員会を統括し、世界中の 25 の国、都市、地域で使用されています。

[data.gov.uk](#) は、[国家情報インフラストラクチャー \(NII\)](#) の再開発政策会議を公開しています。2014 年 10 月には 3 つのワークショップを開催し、中小企業、政府、地方自治体、自主組織からの 100 人以上の代表者が参加しました。

[オープンスタンダード原則の改定](#)

2017 年に改定した[政府変革戦略](#)では全政府機関がオープンスタンダードを採用しやすくするために、オープンスタンダード原則を改訂しました。内閣府は、全政府機関がオープンスタンダードの原則を使用することを義務付けており、作成するすべての文書やデータはオープンフォーマットで利用できる必要があります。

gov.uk

Home - Open Standards Principles

Open Standards Principles

Updated 3 April 2018

Contents

Foreword

Introduction

Why open standards

Why you should use open standards

Principles for selecting open standards

1. Open standards must meet your needs
2. Open standards must give you control over your data
3. Open standards must support interoperability and integration

Open Standards are one of the most powerful tools we have to open up government. They make it possible for the smallest supplier to compete with the largest. They make data open for any citizen to use. They unlock the transformative power of open source software.

This version of the Open Standards Principles builds on the version originally published in 2012 and revised in 2015. They underline our commitment to digital modernisation and increased accessibility. With these principles in place, we are encouraged to recognise the massive efficiency gains of web-scale technologies.

We have accomplished so much with open standards. Huge transformational programmes such as *Open Procurement* and the *Open UK* website are all based on robust and scalable open standards. We are improving the way documents are generated, edited, and shared to realise the *Open Government* vision.

改定オープンスタンダード原則